

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,357,952	負 債 合 計	1,266,495
現金・預金	633,938	流 動 負 債	1,115,919
受取手形	34,631	支払手形	510,719
売掛金	679,278	買掛金	132,857
電子記録債権	630,298	未払加工費	330,264
製 品	49,968	未払費用	25,035
原材料	265,099	預り金	3,442
仕掛品	50,607	未払法人税等	26,504
その他	24,751	未払消費税	7,178
貸倒引当金	△ 10,621	品質保証引当金	43,499
		賞与引当金	36,417
固 定 資 産	301,910	固 定 負 債	150,575
有形固定資産	175,762	退職給付引当金	117,883
建物・構築物	46,750	役員退職慰労引当金	32,691
建物附属設備	13,959		
機械・装置	11,524		
車輛・運搬具			
工具・器具・備品	8,035		
土地	95,492		
無形固定資産	14,470		
ソフトウェア	14,470		
投資その他資産	111,678		
投資有価証券	24,815		
繰延税金資産	86,793		
保証金	70		
資 産 合 計	2,659,863	純 資 産 の 部	
		純 資 産 合 計	1,393,368
		株 主 資 本 計	1,393,368
		資 本 金	36,000
		利 益 剰 余 金	1,357,368
		利 益 準 備 金	9,000
		その他利益剰余金	1,348,368
		別 途 積 立 金	750,000
		繰越利益剰余金	598,368
資 産 合 計	2,659,863	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,659,863

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① その他有価証券・・・移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準および評価方法

・製品・・・売価還元法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・原材料・・・最終仕入原価法

・仕掛品・・・個別法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物については、定額法によっております。

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金・・・従業員（役員を含む）の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当該事業年度に負担すべき額を計上しております。

② 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、給与規程に基づく期末要支給額（自己都合＝会社都合）を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 品質保証引当金・・・将来における製品のメンテナンス費用の支出に備えるため、翌期以降の費用見込額を計上しております。

2. 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」（前事業年度32百万円）は、当事業年度においては「投資その他資産」の「繰延税金資産」86百万円に含めて表示しております。

3. 株主資本等変動計算書の注記

平成31年3月末日における発行済株式数 普通株式 720,000株

4. その他の注記

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。